



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 17日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東 大 札  
 コード番号 4088 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.awi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘  
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行 TEL (06) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 17日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日  
 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000株 )

## 1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	156,871	20.9	10,690	11.6	12,441	22.4
17年 3月期	129,738	2.9	9,579	1.8	10,168	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,317	24.4	34.07	29.81	6.4	6.9	7.9
17年 3月期	4,273	5.3	27.71	26.25	5.6	6.3	7.8

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 153,372,120株 17年 3月期 151,400,377株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	17.00	7.00	10.00	2,679	49.9	3.1
17年 3月期	14.00	6.00	8.00	2,119	50.5	2.7

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	190,196	87,520	46.0	539.49
17年 3月期	171,398	77,608	45.3	512.26

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 162,058,538株 17年 3月期 151,349,339株  
 期末自己株式数 18年 3月期 465,719株 17年 3月期 351,603株

## 2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	100,000	6,200	3,600	8.50	-	-
通 期	210,000	13,700	7,800	-	8.50	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円86銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式交換により発行される新株式数等を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。  
 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料11ページをご参照ください。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	68,041	35.8	64,564	37.7	3,477
現金及び預金	1,864		789		1,074
受取手形	3,892		3,946		54
売掛金	43,842		38,748		5,094
商品及び製品	1,592		1,622		29
仕掛品・未成工事支出金	618		1,352		734
原材料・貯蔵品	1,064		1,138		73
前払費用	100		83		16
繰延税金資産	1,549		672		877
短期貸付金	10,520		12,702		2,182
未収入金	2,752		2,438		313
その他	265		1,088		823
貸倒引当金	20		18		1
固 定 資 産	122,155	64.2	106,834	62.3	15,321
( 有 形 固 定 資 産 )	( 44,061 )	( 23.2 )	( 39,696 )	( 23.1 )	( 4,364 )
建 物	9,549		9,265		283
構 築 物	1,714		1,742		28
機 械 及 び 装 置	14,333		9,632		4,701
車 両 及 び 運 搬 具	38		40		1
工 具 器 具 及 び 備 品	542		602		59
土 地	16,407		16,368		39
建 設 仮 勘 定	1,475		2,045		570
( 無 形 固 定 資 産 )	( 1,323 )	( 0.7 )	( 979 )	( 0.6 )	( 344 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 76,769 )	( 40.3 )	( 66,157 )	( 38.6 )	( 10,611 )
投 資 有 価 証 券	17,967		12,121		5,845
関 係 会 社 株 式	41,441		37,230		4,211
出 資 金	681		524		157
長 期 貸 付 金	8,996		10,467		1,470
長 期 前 払 費 用	531		503		27
再評価に係る繰延税金資産	3,291		3,604		312
前 払 年 金 費 用	1,698		1,245		452
そ の 他	2,548		2,523		24
貸 倒 引 当 金	387		2,063		1,675
資 産 合 計	190,196	100.0	171,398	100.0	18,798

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度末		前事業年度末		増 減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	60,460	31.8	44,030	25.7	16,429
支 払 手 形	4,719		5,061		341
買 掛 金	26,940		20,802		6,137
短 期 借 入 金	16,635		8,005		8,630
未 払 金	2,986		1,450		1,536
未 払 費 用	2,417		2,342		74
未 払 法 人 税 等	1,163		2,036		872
預 り 金	2,947		3,178		231
設 備 関 係 支 払 手 形	66		232		165
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	2,276				2,276
そ の 他	306		921		614
固 定 負 債	42,215	22.2	49,758	29.0	7,543
新 株 予 約 権 付 社 債	17,700		20,000		2,300
長 期 借 入 金	15,821		23,077		7,255
繰 延 税 金 負 債	5,129		2,351		2,778
退 職 給 付 引 当 金	1,027		1,309		282
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,343		1,366		22
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金			1,591		1,591
そ の 他	1,193		62		1,130
負 債 合 計	102,675	54.0	93,789	54.7	8,886
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	16,663	8.8	15,513	9.1	1,150
資 本 剰 余 金	15,102	7.9	12,023	7.0	3,079
資 本 準 備 金	15,099		12,022		3,077
そ の 他 資 本 剰 余 金	3		1		2
利 益 剰 余 金	55,630	29.2	53,119	31.0	2,511
利 益 準 備 金	2,617		2,617		
任 意 積 立 金	20,617		20,680		62
当 期 未 処 分 利 益	32,395		29,821		2,573
土 地 再 評 価 差 額 金	4,821	2.5	5,279	3.1	458
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,266	2.8	2,432	1.4	2,834
自 己 株 式	322	0.2	201	0.1	120
資 本 合 計	87,520	46.0	77,608	45.3	9,912
負 債 及 び 資 本 合 計	190,196	100.0	171,398	100.0	18,798

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当事業年度		前事業年度		増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	156,871	100.0	129,738	100.0	27,133
売 上 原 価	125,427	80.0	99,552	76.7	25,875
売 上 総 利 益	31,444	20.0	30,185	23.3	1,258
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,753	13.2	20,606	15.9	146
営 業 利 益	10,690	6.8	9,579	7.4	1,111
営 業 外 収 益	( 2,924 )	( 1.9 )	( 2,020 )	( 1.5 )	( 903 )
受取利息及び配当金	1,557		816		741
そ の 他	1,366		1,204		162
営 業 外 費 用	( 1,173 )	( 0.8 )	( 1,431 )	( 1.1 )	( 257 )
支 払 利 息	300		360		59
そ の 他	872		1,070		197
経 常 利 益	12,441	7.9	10,168	7.8	2,273
特 別 利 益	( 18 )	( 0.0 )	( 127 )	( 0.1 )	( 109 )
固 定 資 産 売 却 益	1		8		7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		119		102
特 別 損 失	( 4,142 )	( 2.6 )	( 3,243 )	( 2.5 )	( 898 )
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	260		437		177
減 損 損 失	1,106				1,106
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損			42		42
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	35		29		5
退職給付会計基準変更時差異額			648		648
特 別 退 職 金	16		38		22
関 係 会 社 事 業 損 失	2,376				2,376
関 係 会 社 整 理 損 失			1,760		1,760
そ の 他	346		286		59
税 引 前 当 期 純 利 益	8,317	5.3	7,052	5.4	1,264
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,720	1.7	3,767	2.9	1,047
法 人 税 等 調 整 額	279	0.2	988	0.8	1,268
当 期 純 利 益	5,317	3.4	4,273	3.3	1,043
前 期 繰 越 利 益	28,594		26,458		2,136
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	458		2		455
中 間 配 当 額	1,059		908		150
当 期 未 処 分 利 益	32,395		29,821		2,573

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当事業年度	前事業年度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	32,395	29,821	2,573
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	58	62	3
特別償却準備金取崩額		0	0
合 計	32,454	29,884	2,569
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,620 ( 1株につき10円 )	1,210 ( 1株につき8円 )	409
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	92 ( 7 )	78 ( 6 )	13 ( 0 )
合 計	1,712	1,289	423
次 期 繰 越 利 益	30,741	28,594	2,146

注1.平成17年12月9日に1,059百万円(1株につき7円)の中間配当を実施しました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

3.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式   | 移動平均法による原価法   |
| (2) その他有価証券 時価のあるもの | 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの             | 移動平均法による原価法   |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

#### (2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

法人税法の規定による定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

#### (5) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

### (3) ヘッジ方針

当社は、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### (会計処理の変更)

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が 1,106 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

### (注記事項)

#### (貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,344 百万円	56,329 百万円
2. 保証債務	700 百万円	943 百万円
3. 消費貸借契約により貸付けしている有価証券	(当事業年度)	(前事業年度)
投資有価証券	1,861 百万円	3,083 百万円
関係会社株式	-	94 百万円

#### 4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,545 百万円

#### 5. 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 5,266 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社事業損失の内訳	(当事業年度)	(前事業年度)
関係会社株式評価損	99 百万円	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,276 百万円	-

2. 関係会社整理損失の内訳	(当事業年度)	(前事業年度)
貸倒引当金繰入額	-	168 百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,591 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
生活関連事業(住設事業)用資産	リース資産	茨城県水戸市	963
遊休資産	リース資産	和歌山県和歌山市	111
遊休資産	土地	福岡県北九州市	32

当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

生活関連事業(住設事業)用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、リース資産は、設備の操業が休止し、かつ、将来の使用が見込まれない資産について、また、土地は、地価の下落により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

リース資産については未経過リース料残高を、土地については個々の帳簿価額を、それぞれ回収可能価額まで減額し、減損損失(1,106 百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、リース資産についてはゼロとして、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。



## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当事業年度末 平成 18 年 3 月 31 日現在			前事業年度末 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	5,108	6,564	1,455	6,517	10,356	3,839
関連会社株式	-	-	-	1,934	1,169	764
合 計	5,108	6,564	1,455	8,451	11,526	3,074

## 税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

平成 18 年 3 月 31 日現在

繰延税金資産	投資有価証券評価減 関係会社事業損失引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 リース資産減損勘定 土地 未払費用(賞与) その他	1,123 923 737 544 409 325 267 928	百万円
繰延税金資産合計		5,261	
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 その他有価証券評価差額金 その他	4,241 3,595 1,004	
繰延税金負債合計		8,842	
繰延税金負債の純額		3,580	

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
受取配当金益金不算入	5.8
永久に損金不算入の費用	1.4
住民税均等割	0.6
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1

## (重要な後発事象)

### <子会社との合併>

当社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日を合併期日として、当社の完全子会社であるエア・ウォーター・ケミカル株式会社と、エア・ウォーター・ベルパール株式会社を吸収合併する合併契約書を締結いたしました。

なお、本合併は商法第413条の3の規定(簡易合併)に基づき、当社の株主総会の承認を得ずに行う「簡易合併」の手続きにより実施いたします。

### <住設事業の再構築>

住設事業を取り巻く事業環境といたしましては、新築住宅着工件数が伸び悩む中で、各社ともリフォームに軸足を置いた営業活動にシフトしつつ、商品力、コスト競争力、供給・施工・サービス体制の一層の整備充実に取り組んでおりますが、依然として厳しい市況が続いているのが現状です。その中で、住まいに関しては快適性に加えて、社会トレンドとして防犯・防災を含めたセキュリティ、省エネ・環境対応など、住設機器の総合的な事業展開のニーズが高まっております。

このような状況の下、当社とエア・ウォーター・エモト(株)は、平成18年8月10日付けで、当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト(株)を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成18年5月17日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約書を締結いたしました。

さらに、当社と松下電工(株)は住まいの重要部位であるバス事業を共同推進することで平成18年5月17日に合意いたしました。この一環で、松下電工(株)の100%出資子会社である松下電工バス&ライフ(株)に、エア・ウォーター・エモト(株)の株式80%を平成18年10月1日付けで譲渡いたします。このコラボレーションによって、対象事業の製造・販売体制の一層の合理化実現や、より効率的な供給体制の確立に取り組み、システムバス・ユニットバスおよびその関連製品に関わる事業の優位性確保と持続的な発展を目指してまいります。

詳細については平成18年5月17日付けの当社とエア・ウォーター・エモト(株)両社の共同ニュースリリース「株式交換契約書締結のお知らせ」と同日付けの当社と松下電工(株)両社の共同ニュースリリース「松下電工とエア・ウォーターによるバス事業の共同推進について(株式譲渡に関する基本合意について)」をご参考下さい。

( 役員の異動 6月29日付 )

当社では、平成18年5月17日開催の取締役会において、役員の異動を内定し、その内容を同日付け情報開示(公表)いたしました。役員の異動については次の通りですが、開示(公表)内容と相違ありません。

なお、当該役員の異動については、それぞれ来る6月29日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で、正式に決定される予定です。

役員の異動

新任取締役候補

取締役 松本 正基 医療事業部長 (現 執行役員 総合企画室 医療担当部長)

取締役 佐伯 憲康 SPD事業部長 (新日鐵株式会社より出向、現 総合企画室 担当部長)

取締役 唐渡 有 総合企画室 (現 顧問)

取締役 遠藤 侑宏 総合企画室 (現 大阪ガス株式会社 専務取締役)

退任予定取締役

常務取締役 豊田 喜久夫 [グループ執行役員 川重防災工業株式会社 代表取締役社長 就任]

取締役 半田 勇 [エア・ウォーター株式会社 顧問 就任]

取締役 木下 徳弥 [新潟エア・ウォーター株式会社 代表取締役社長 就任]

役付の異動

常務取締役 角谷 登 産業事業部長  
(現 取締役 タテホ化学工業株式会社 代表取締役社長)

常務取締役 西川 幸一良 ケミカル事業部長  
(現 取締役 ケミカル事業部長)